

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	2030年5月10日まで（2020年12月28日設定）	
運用方針	日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 日本超長期国債インデックス ファンド（ラップ向け）



第1期（決算日：2021年5月12日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る5月12日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 国債超長期(11-)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2020年12月28日	10,000	—	—	277.89	—	—	—	500
1期(2021年5月12日)	9,964	0	△0.4	277.41	△0.2	99.8	—	122,930

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) NOMURA-BPI国債超長期(11-)とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債（個人向けは対象外）の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI国債のサブインデックスです。

当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 国債超長期(11-)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2020年12月28日	10,000	—	277.89	—	—	—
12月末	9,988	△0.1	277.63	△0.1	98.1	—
2021年1月末	9,920	△0.8	275.87	△0.7	99.4	—
2月末	9,749	△2.5	271.20	△2.4	99.5	—
3月末	9,893	△1.1	275.29	△0.9	99.8	—
4月末	9,934	△0.7	276.54	△0.5	115.0	—
(期 末)						
2021年5月12日	9,964	△0.4	277.41	△0.2	99.8	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

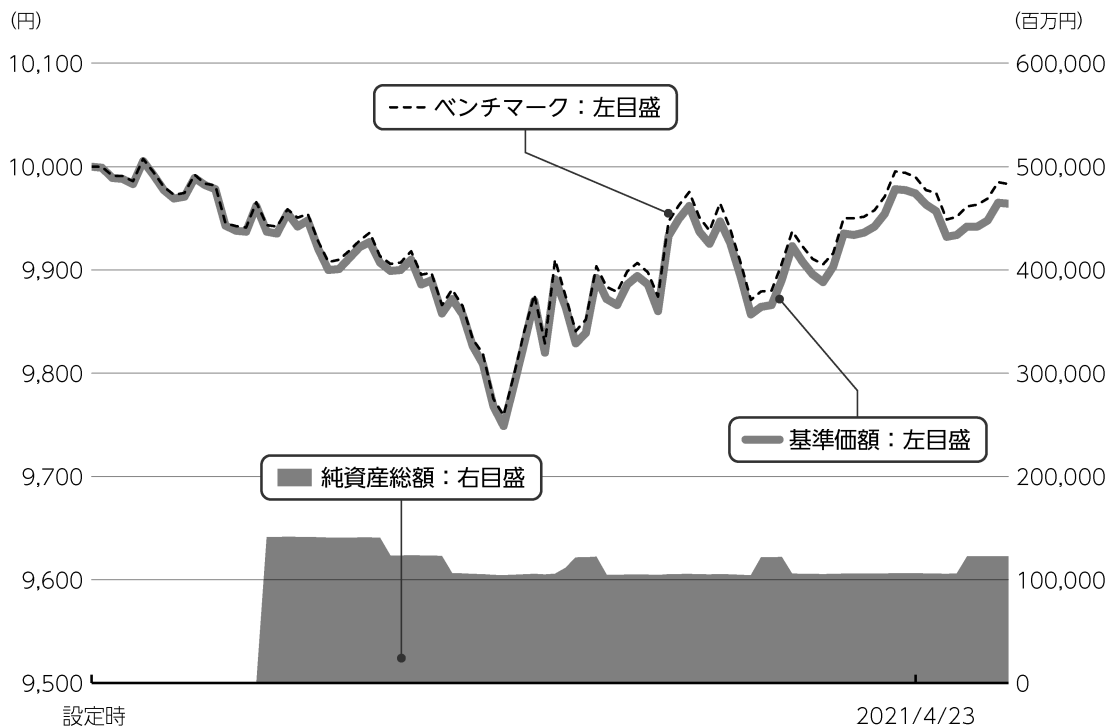
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第1期：2020年12月28日～2021年5月12日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	9,964円
既払分配金	0円
騰落率	-0.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.4%の下落となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.2%）を0.2%下回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第1期：2020年12月28日～2021年5月12日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内超長期国債市況

国内債券市況は下落しました。

国内債券市況は、期の前半はインフレや米債増発への懸念による米金利の上昇、日銀の金融政策点検に対する警戒感などから下落しました。その後、公表された

点検結果は概ね市場予想通りとなり、長期金利の許容変動幅が明確化された安心感から、国内債券市況は反発したものの、設定時と比べると国内債券市況は下落しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

### ▶ 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

資産のほぼ全額を国債（先物を含む）に投資し、高い国債組入比率を維持しました。

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債 超長期（11-）の構成銘柄を年限の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました\*。  
※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.2\%$ 程度となりました。

#### マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

#### マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

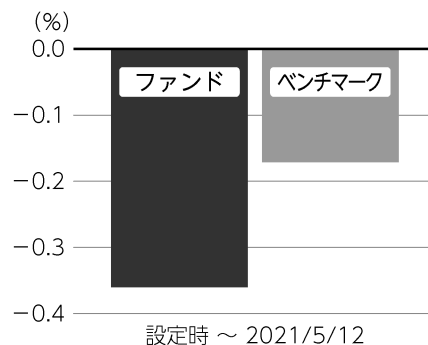
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

**主なプラス要因：**評価時価差異要因\*によるものです。

\*ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価が異なるため生じる要因です。

**主なマイナス要因：**取引要因によるものです。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期 2020年12月28日～2021年5月12日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	34

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### ▶ 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2020年12月28日～2021年5月12日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	9	0.093	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(6)	(0.060)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0.020)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	9	0.094	

期中の平均基準価額は、9,915円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

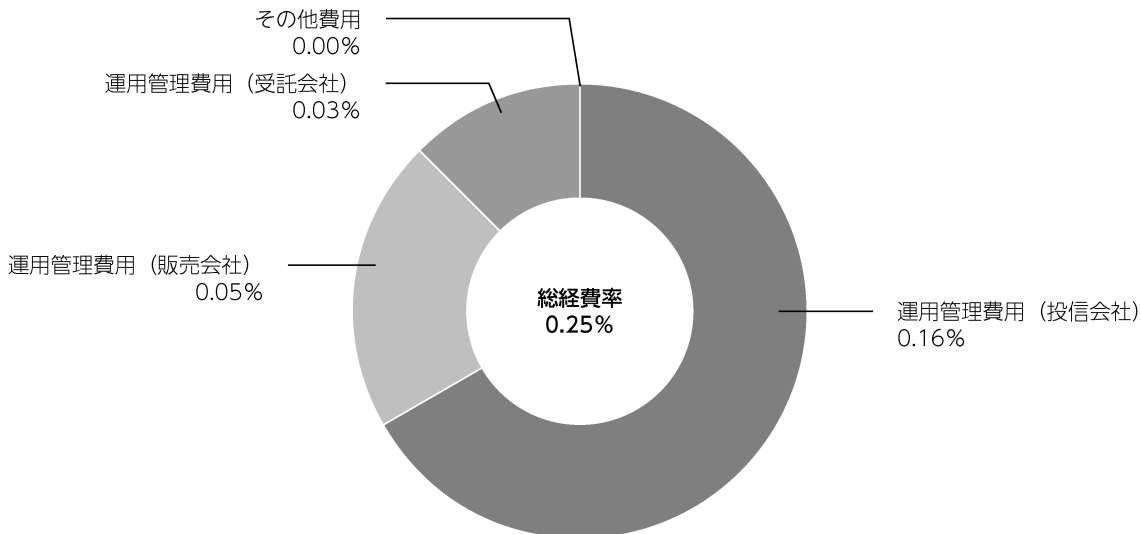
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.25%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月28日～2021年5月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	194,120,189 千口	193,065,049 千円	70,878,492 千口	70,108,985 千円

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月28日～2021年5月12日)

## 利害関係人との取引状況

<日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 194,885	百万円 26,861	% 13.8	百万円 71,826	百万円 25,352	% 35.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。  
(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月28日～2021年5月12日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 500	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2021年5月12日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ		123,241,696	122,921,268

## ○投資信託財産の構成

(2021年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	122,921,268	99.8
コール・ローン等、その他	205,533	0.2
投資信託財産総額	123,126,801	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年5月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	123,126,801,881
コール・ローン等	205,533,295
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ（評価額）	122,921,268,586
(B) 負債	195,894,609
未払解約金	107,079,062
未払信託報酬	87,822,740
未払利息	65
その他未払費用	992,742
(C) 純資産総額（A－B）	122,930,907,272
元本	123,372,032,729
次期繰越損益金	△ 441,125,457
(D) 受益権総口数	123,372,032,729口
1万口当たり基準価額（C/D）	9.964円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 500,000,000円  
 期中追加設定元本額 198,307,781,112円  
 期中一部解約元本額 75,435,748,383円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9964円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は441,125,457円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2020年12月28日～ 2021年5月12日
費用控除後の配当等収益額	288,920,058円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	73,018,158円
収益調整金額	58,799,864円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	420,738,080円
1万口当たり収益分配対象額	34円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2020年12月28日～2021年5月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,006
受取利息	9
支払利息	△ 3,015
(B) 有価証券売買損益	450,756,704
売買益	820,798,618
売買損	△370,041,914
(C) 信託報酬等	△ 88,815,482
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	361,938,216
(E) 追加信託差損益金	△803,063,673
（配当等相当額）	（△ 950）
（売買損益相当額）	（△803,062,723）
(F) 計（D＋E）	△441,125,457
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（F＋G）	△441,125,457
追加信託差損益金	△803,063,673
（配当等相当額）	（ 58,799,864）
（売買損益相当額）	（△861,863,537）
分配準備積立金	361,938,216

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

### 《第1期》決算日2021年5月12日

[計算期間：2020年12月28日～2021年5月12日]

「日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ」は、5月12日に第1期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の国債に投資を行い、NOMURA-BPI国債 超長期(11-)に連動する投資成果をめざして運用を行います。国債の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 国債 超長期(11-)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2020年12月28日	10,000	—	277.89	—	—	—	499
1期(2021年5月12日)	9,974	△0.3	277.41	△0.2	99.8	—	122,927

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) NOMURA-BPI国債 超長期(11-)とは、野村証券株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債(個人向けは対象外)の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI国債のサブインデックスです。

当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 国 債 超 長 期 ( 1 1 - )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2020年12月28日	円 10,000	% —	277.89	% —	% —	% —
12月末	9,988	△0.1	277.63	△0.1	98.1	—
2021年1月末	9,922	△0.8	275.87	△0.7	99.4	—
2月末	9,753	△2.5	271.20	△2.4	99.5	—
3月末	9,900	△1.0	275.29	△0.9	99.8	—
4月末	9,943	△0.6	276.54	△0.5	115.0	—
(期 末) 2021年5月12日	9,974	△0.3	277.41	△0.2	99.8	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

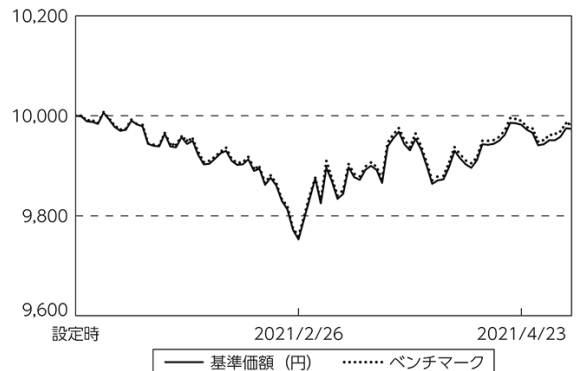
## ◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.3%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を0.1%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 国内超長期国債市況

国内債券市況は下落しました。

- ・ 国内債券市況は、期の前半はインフレや米債増発への懸念による米金利の上昇、日銀の金融政策点検に対する警戒感などから下落しました。その後、公表された点検結果は概ね市場予想通りとなり、長期金利の許容変動幅が明確化された安心感から、国内債券市況は反発したものの、設定時と比べると国内債券市況は下落しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を国債(先物を含む)に投資し、高い国債組入比率を維持しました。
- ・ ベンチマークの構成銘柄を年限の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました<sup>※</sup>。

※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ベンチマークは0.2%の下落になったため、乖離は $\Delta 0.1\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 評価時価差異要因<sup>※</sup>によるものです。

<sup>※</sup>ファンドの基準価額とベンチマークで算出に用いる債券時価が異なるため生じる要因です。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引要因によるものです。

## ○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年12月28日～2021年5月12日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月28日～2021年5月12日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	194,885,457	71,826,449

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月28日～2021年5月12日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B 百万円	%		百万円	うち利害関係人との取引状況D 百万円	%
公社債	194,885	26,861	13.8	71,826	25,352	35.3	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年5月12日現在)

### 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 108,328,000	千円 122,670,145	% 99.8	% —	% 99.8	% —	% —	
合計	108,328,000	122,670,145	99.8	—	99.8	—	—	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。



## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第1回利付国債(40年)	2.4	400,000	581,292
第2回利付国債(40年)	2.2	650,000	916,779
第3回利付国債(40年)	2.2	770,000	1,090,435
第4回利付国債(40年)	2.2	860,000	1,223,857
第5回利付国債(40年)	2.0	700,000	965,174
第6回利付国債(40年)	1.9	720,000	978,141
第7回利付国債(40年)	1.7	780,000	1,021,059
第8回利付国債(40年)	1.4	840,000	1,029,075
第9回利付国債(40年)	0.4	1,395,000	1,283,134
第10回利付国債(40年)	0.9	1,240,000	1,335,951
第11回利付国債(40年)	0.8	970,000	1,014,765
第12回利付国債(40年)	0.5	1,023,000	967,563
第13回利付国債(40年)	0.5	1,140,000	1,076,935
第19回利付国債(30年)	2.3	600,000	771,246
第21回利付国債(30年)	2.3	600,000	775,500
第22回利付国債(30年)	2.5	340,000	450,517
第23回利付国債(30年)	2.5	700,000	929,908
第25回利付国債(30年)	2.3	700,000	913,472
第26回利付国債(30年)	2.4	1,000,000	1,323,790
第27回利付国債(30年)	2.5	620,000	834,613
第28回利付国債(30年)	2.5	1,000,000	1,352,900
第29回利付国債(30年)	2.4	740,000	993,087
第30回利付国債(30年)	2.3	1,000,000	1,330,990
第31回利付国債(30年)	2.2	730,000	962,103
第32回利付国債(30年)	2.3	800,000	1,073,040
第33回利付国債(30年)	2.0	1,000,000	1,292,080
第34回利付国債(30年)	2.2	1,170,000	1,561,634
第35回利付国債(30年)	2.0	1,150,000	1,497,760
第36回利付国債(30年)	2.0	1,470,000	1,920,834
第37回利付国債(30年)	1.9	1,521,000	1,964,082
第38回利付国債(30年)	1.8	780,000	994,445
第39回利付国債(30年)	1.9	873,000	1,133,180
第40回利付国債(30年)	1.8	672,000	858,889
第41回利付国債(30年)	1.7	840,000	1,057,610
第42回利付国債(30年)	1.7	750,000	945,240
第43回利付国債(30年)	1.7	894,000	1,127,870
第44回利付国債(30年)	1.7	690,000	871,366
第45回利付国債(30年)	1.5	990,000	1,207,948
第46回利付国債(30年)	1.5	960,000	1,172,073
第47回利付国債(30年)	1.6	1,016,000	1,264,564
第48回利付国債(30年)	1.4	940,000	1,128,582
第49回利付国債(30年)	1.4	870,000	1,044,983
第50回利付国債(30年)	0.8	1,100,000	1,167,782
第51回利付国債(30年)	0.3	826,000	779,587
第52回利付国債(30年)	0.5	1,160,000	1,147,089

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第53回利付国債 (30年)		0.6	790,000	798,863	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	1,056,000	1,118,282	2047/3/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	790,000	836,033	2047/6/20
第56回利付国債 (30年)		0.8	1,020,000	1,078,690	2047/9/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	800,000	845,432	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	1,320,000	1,393,946	2048/3/20
第59回利付国債 (30年)		0.7	947,000	975,902	2048/6/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	751,000	810,606	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	770,000	791,044	2048/12/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	630,000	614,231	2049/3/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	796,000	754,082	2049/6/20
第64回利付国債 (30年)		0.4	940,000	887,980	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	710,000	669,608	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	490,000	461,354	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	955,000	947,952	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	1,080,000	1,070,636	2050/9/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	900,000	915,714	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	310,000	315,056	2051/3/20
第137回利付国債 (20年)		1.7	1,360,000	1,595,456	2032/6/20
第139回利付国債 (20年)		1.6	270,000	313,785	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	1,318,000	1,550,429	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	470,000	554,045	2032/12/20
第142回利付国債 (20年)		1.8	1,380,000	1,642,545	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	10,000	11,695	2033/3/20
第144回利付国債 (20年)		1.5	2,280,000	2,639,966	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	1,783,000	2,111,535	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	1,740,000	2,064,666	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	2,190,000	2,576,469	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	1,667,000	1,944,622	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	2,221,000	2,594,661	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	1,917,000	2,217,681	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	2,210,000	2,501,057	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	1,866,000	2,113,226	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	1,042,000	1,195,121	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	2,146,000	2,433,585	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	1,180,000	1,305,622	2035/12/20
第156回利付国債 (20年)		0.4	1,617,000	1,648,191	2036/3/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	980,000	968,632	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	1,933,000	1,994,140	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	763,000	798,311	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	1,134,000	1,202,629	2037/3/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	1,320,000	1,378,713	2037/6/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	1,143,000	1,192,731	2037/9/20
第163回利付国債 (20年)		0.6	1,110,000	1,157,175	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	1,465,000	1,502,357	2038/3/20
第165回利付国債 (20年)		0.5	1,050,000	1,075,410	2038/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第166回利付国債	(20年)	0.7	1,294,000	1,366,981	2038/9/20
第167回利付国債	(20年)	0.5	1,450,000	1,481,146	2038/12/20
第168回利付国債	(20年)	0.4	1,005,000	1,008,356	2039/3/20
第169回利付国債	(20年)	0.3	1,050,000	1,033,137	2039/6/20
第170回利付国債	(20年)	0.3	1,243,000	1,220,688	2039/9/20
第171回利付国債	(20年)	0.3	1,340,000	1,314,513	2039/12/20
第172回利付国債	(20年)	0.4	1,410,000	1,406,291	2040/3/20
第173回利付国債	(20年)	0.4	1,230,000	1,224,563	2040/6/20
第174回利付国債	(20年)	0.4	1,706,000	1,696,838	2040/9/20
第175回利付国債	(20年)	0.5	1,520,000	1,539,228	2040/12/20
第176回利付国債	(20年)	0.5	470,000	475,578	2041/3/20
合	計		108,328,000	122,670,145	

## ○投資信託財産の構成

(2021年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 122,670,145	% 99.7
コール・ローン等、その他	420,623	0.3
投資信託財産総額	123,090,768	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	123,090,768,950
コール・ローン等	119,280,159
公社債(評価額)	122,670,145,640
未収利息	193,654,535
前払費用	107,688,616
(B) 負債	163,743,037
未払金	163,743,000
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	122,927,025,913
元本	123,241,696,999
次期繰越損益金	△ 314,671,086
(D) 受益権総口数	123,241,696,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,974円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 499,975,000円  
 期中追加設定元本額 193,620,214,854円  
 期中一部解約元本額 70,878,492,855円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9974円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本超長期国債インデックスファンド(ラップ向け) 123,241,696,999円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は314,671,086円です。

## ○損益の状況 (2020年12月28日～2021年5月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	359,824,463
受取利息	359,950,471
支払利息	△ 126,008
(B) 有価証券売買損益	△ 388,862,020
売買益	418,497,200
売買損	△ 807,359,220
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,037,557
(D) 追加信託差損益金	△1,055,140,459
(E) 解約差損益金	769,506,930
(F) 計(C+D+E)	△ 314,671,086
次期繰越損益金(F)	△ 314,671,086

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。